

UBS ブラジル・インデックス・ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型



ファンドの特色

- ブラジルを代表する企業で構成された「ボベスパ指数」に概ね連動した投資成果を目指します。
- 原則として為替ヘッジは行いません。
- UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

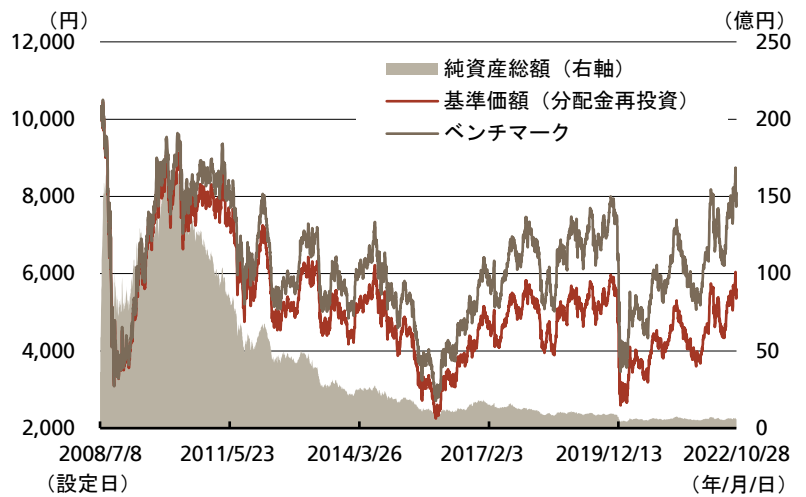
基準価額	5,598円
純資産総額	5.8億円
設定日	2008年7月8日
信託期間	2008年7月8日から 2022年11月16日まで
決算日	原則として毎年7月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2018年7月10日	0円
2019年7月10日	0円
2020年7月10日	0円
2021年7月12日	0円
2022年7月11日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	10.76%	19.39%	8.40%	45.90%	0.05%	-44.02%
ベンチマーク	10.99%	20.27%	10.08%	50.37%	8.30%	-19.05%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
※ベンチマークは、基準日前日のボベスパ指数(円ベース)を指数化したものです。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

資産構成比

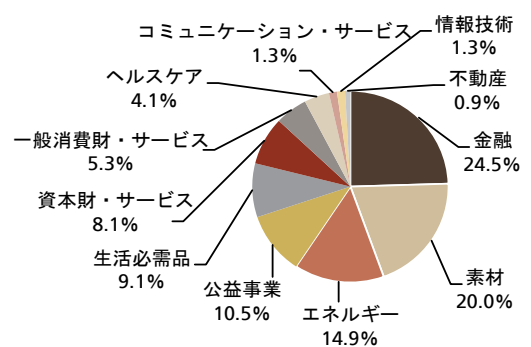
株式	98.7%
コール・現金等	1.3%
	100.0%

※資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

通貨別構成比

ブラジルレアル	100.0%
---------	--------

業種別構成比



※通貨別/業種別構成比は、マザーファンド内の組入株式時価総額に占める割合です。
※表示桁未満の数値がある場合は、四捨五入で処理しております。

ボベスパ指数

ボベスパ指数(BOVESPA)とは、サンパウロ証券取引所(以下「ボベスパ」といいます。)が所有する商標であり、当ファンドにおいて当該指数を利用するにあたり、UBSアセット・マネジメント株式会社にその利用許諾が与えられています。ボベスパは、当ファンドの発行、後援、推薦、販売、もしくは販売活動を行うものではなく、またその運用につき一切の保証・責任を負うものではありません。また、ボベスパは、ボベスパ指数の運営管理上必要と認めるときは、当該指数の内容を変更する権利を有します。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 95銘柄）

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要	構成比
1 ヴァーレ	ブラジル	素材	鉱山会社。鉄鉱石、ペレット、マンガン、金、合金、ニッケル、銅、カオリン、ボーキサイト、アルミナ、アルミニウム、炭酸カリウムの生産、販売を手掛ける。ブラジルに本社を置き、国内で鉄道、港湾施設なども運営。	14.2%
2 ブラジル石油公社（優先株）	ブラジル	エネルギー	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。	6.9%
3 イタウ・ユニバンコ・ホールディング（優先株）	ブラジル	金融	商業銀行。預金業務をはじめ個人、商業、法人向け銀行サービス、およびブライベート・バンキングを手掛ける。主要サービスは、消費者ローン、資産管理、保険、年金、財務、モーゲージ、リースファイナンス、証券代理業、外為業務など。	6.6%
4 ブラデスコ銀行（優先株）	ブラジル	金融	商業銀行。預金、貸出等の銀行業務のほか、モーゲージローン、リースファイナンス、投資信託、保険、インターネット・バンキング、クレジットカード、年金プランなどの金融サービスを提供する。南米、米国、ケイマン諸島等で事業を展開。	4.6%
5 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。	4.5%
6 B3 SA-ブラジル・ボルサ・バ ルカオン	ブラジル	金融	BM&Fボベスパと証券保管振替機関CETIPの合併会社。株式、債券、商品先物等を網羅する南米最大の総合取引所として、各種金融商品取引の決済業務、証券預託サービス等を提供する。	3.9%
7 ブラジル中央電力	ブラジル	公益事業	電力会社。水力発電所、火力発電所、原子力発電所、風力・ソーラー発電所を運営し、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、ウルグアイ等南米各地で事業を展開する。	3.3%
8 アンベブ	ブラジル	生活必需品	ビールメーカー。ビールの生産と販売の他に、独自のブランドでソフトドリンクやノンアルコール、無炭酸飲料も手掛ける。ブラジルでは独自の瓶詰業者を持ち、ペプシの炭酸飲料の販売権を有する。	3.2%
9 ロカリザ・レンタカー	ブラジル	資本財・サービス	ブラジル、中南米地域で自社およびフランチャイズ店舗を展開するレンタカー会社。車両リースや中古車販売も手掛ける。	2.8%
10 ウェグ	ブラジル	資本財・サービス	産業機械メーカー。主な製品は、電動モーター、電力・配電変圧器、大型モーター、直流モーター、発電機、駆動機器、プログラム制御、電気式パネル、および電気部品など。自社製品のテクニカルサポートや修理サービスも手掛ける。	2.6%

※構成比は、マザーファンド内の組入株式時価総額に占める割合です。業種：MSCI分類に準拠しています。
※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

市場概況と今後の見通し

市場概況:

ブラジル株式市場は上昇しました。月の序盤、大統領選の第1回投票においてボルソナロ現大統領が事前予想よりも健闘したことが市場で好感され、株価は上昇して始まりました。その後、米国の雇用統計および消費者物価指数(CPI)の結果を受けて同国の大幅利上げ観測が強まったことや、国際通貨基金(IMF)が2023年の世界経済成長率の見通しを下方修正したことなどが悪材料となり、株価は下落基調をたどりました。月の半ば以降は、値ごろ感から買い戻しの動きがみられたほか、原油価格の持ち直しも資源国であるブラジルにとって追い風となり、株価は上下に振れながらも上昇傾向で推移し、前月末を上回る水準で月末を迎えました。

為替市場では、ブラジル・レアルは対円で上昇しました。月の序盤、大統領選の第1回投票の結果を好感して、ブラジル・レアルは堅調な出だしとなりました。その後、ブラジルのインフレ率の伸びが鈍化したことを受けてブラジル中央銀行(BCB)による金利据え置き観測が広がり、ブラジル・レアルは上値の重い局面もありました。しかし月の半ば以降は、日米の金利差拡大などを背景に米ドル高・円安が進んだ流れに連れて、ブラジル・レアルも対円で上昇基調となりました。月の終盤、日本政府・日銀による市場介入とみられる動きから米ドルが対円で急反落した影響により、ブラジル・レアルも大きく値を下げたものの、月末にかけて再び反発しました。

※文中の為替レートは投信協会発表のレートを参照しています。

今後の見通し:

BCBは10月の金融政策決定会合後の声明において、ブラジルを含めた世界経済の減速を予想し、当面は政策金利を据え置く方針を示しました。また、足元で見られるインフレ率の鈍化傾向が今後も継続するかを注視していくとしました。ブラジルの経済成長率は、これまでの積極的な金融引き締めと不安定な世界経済の影響を受け、2023年にかけて減速していくと予想しています。こうした状況下、BCBは2023年半ばまで政策金利を現水準に維持し、その後は徐々に金融緩和を進めると見えています。短期的な見通しとしては、10月末に実施された大統領選の決戦投票でボルソナロ現大統領に僅差で勝利し、次期大統領に就任するルラ氏が新政権の布陣を発表するまで、ボラティリティの高い市場環境となる可能性が想定されます。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点でのものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ご参考情報

ブラジルレアル（対円）の推移（設定～2022年10月31日）



出所：投信協会発表レートをもとにUBSアセット・マネジメント(株)作成

※上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」などのリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

■ 信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

その他の留意点

【基準価額と指数の連動性に関する留意点】

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、ボベスパ指数（円換算ベース）に概ね連動するように運用を行いますが、当ファンドの基準価額の騰落率とベンチマークであるボベスパ指数（円換算ベース）の騰落率とは必ずしも一致しません。これは、主として、流動性確保のために資産の一部を短期金融資産（CP、譲渡性預金、コール・ローン等）で運用すること、資金の出入りと実際の組入株式等の売買のタイミングのずれや、組入株式等の売買・評価価格と指数のずれがあること、ならびに当ファンドにおいて信託報酬やその他諸費用（信託財産にかかる租税等を含みます。）を負担することなどによるものです。したがって、当ファンドは、基準価額がボベスパ指数（円換算ベース）の騰落率に連動すること、または同指数を上回ることを保証するものではありません。

また、ブラジル市場の構造変化、指数公表の停止などにより当該指数の参照が困難となった場合等には、ベンチマークを見直すことまたは指数との連動を終了し、償還することがあります。

【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3% (税抜 3.0%) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して 年率1.617%(税抜年率1.47%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)									
		<table><tr><td>委託会社</td><td>0.70%</td><td>委託した資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.70%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.07%</td><td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td></tr></table>	委託会社	0.70%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		委託会社	0.70%	委託した資金の運用の対価							
		販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価							
受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。											
※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。											
その他の費用・手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用									
		<table><tr><td>監査費用</td><td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td></tr><tr><td>印刷費用等</td><td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td></tr></table>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等					
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用								
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等								
実費として、原則発生 of 都度ファンドから支払われる主な費用											
<table><tr><td>売買委託手数料</td><td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td></tr><tr><td>信託財産に関する租税</td><td>有価証券売買や為替取引等の都度発生する取引に関する税金(ブラジル市場における金融取引税*(IOF)を含みます。)等</td></tr><tr><td>保管費用</td><td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td></tr></table>		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	信託財産に関する租税	有価証券売買や為替取引等の都度発生する取引に関する税金(ブラジル市場における金融取引税*(IOF)を含みます。)等	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用				
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
信託財産に関する租税	有価証券売買や為替取引等の都度発生する取引に関する税金(ブラジル市場における金融取引税*(IOF)を含みます。)等										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										
* 当ファンドが、為替取引を伴うブラジル株式投資を行う際にかかる金融取引税は2022年7月末現在ありません。なお、ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合等には、税率および取扱いが変更になることがあります。											
※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。											

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、事前に表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円)
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	サンパウロ証券取引所の休業日またはサンパウロの銀行、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には購入・換金のお申込みの受付は行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよび既に受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
信託期間	2008年7月8日から2022年11月16日まで
繰上償還	信託の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

＜繰上償還手続きのお知らせ＞

当ファンドにおきましては、一部解約により純資産総額が減少し、信託約款の繰上償還条項に定める30億円を大きく下回り、効率的な運用を行うことが困難な状況が続いております。このため、ファンドの商品性とパフォーマンスの継続性などを総合的に検討した結果、繰上償還を行うことが受益者の皆様にとって最善であると判断し、当該繰上償還の手続きを実施し、当ファンドは2022年11月16日付で償還されることとなりました。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会				
マザーファンドの 投資顧問会社	UBS アセット・マネジメント(UK)リミテッド				
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理・保管等)				
販売会社	加入協会				
商号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社紀陽銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。